

経済学と会計学のインターフェイス

神戸大学経済経営研究所 須田一幸

ノーベル経済学賞

1991年にノーベル経済学賞を受賞したロナルド・コースは、「会計システムの理論は企業理論の一部である。この見解が一般に受け入れられるようになれば、経済学と会計学の学際的研究が進展すると思われる。私はそれを待ち望んでいる」と述べている。このように、経済学者が企業理論の視点で会計システムに注目するケースが、近ごろ散見されるようになった。

企業を「契約の集合体」と理解し、契約関係は本人（プリンシパル）と代理人（エイジェント）の関係として捕捉される。そのエイジェンシー関係から派生する費用（エイジェンシー費用）を削減するため、様々な契約が結ばれ、代理人の行動をモニターするシステム（モニタリングシステム）や、企業価値を増やす行動を誘発するシステム（インセンティブシステム）などが設けられる。

それぞれのシステムを効率的に動かすため会計数値が活用されている。そしてエイジェンシー費用を最小にする効率的契約が企業価値を最大にし、その効率的契約には財務会計が組み込まれているため、「財務会計は企業価値を左右する」と考えられるのだ。企業理論と会計システムの関係が注目される所以である。

契約の経済学と財務会計

このようなエイジェンシー関係に着目した企業理論および契約の経済学は、われわれ会計学者に会計機能の再検討を迫っている。そこで拙著『財務会計の機能—理論と実証—』（白桃書房、2000年）では、財務会計の機能を理論的に考察し、契約支援機能と意思決定支援機能の実証研究を試みた。

そして契約支援機能と、従前から言われている意思決定支援機能（投資家の意思決定に有用な情報を提供する機能）を財務会計の二大機能と理解し、一方の機能を損なわず他方の機能を改善する会計規則を考察した。会計規制は両方の機能が最大限に発揮されるものでなければならない、と考えたからである。

しかし中には、契約支援機能こそが会計の根源的な機能であるとして、その観点から会計規制のあり方を主張する論者もいる。もし契約支援機能が会計の根源的な機能であるならば、その機能が十全に果たされることを保証したうえで意思決定支援機能を遂行するような会計規制が望まれる。

では、契約支援機能を財務会計の根源的な機能であるとする論拠はなにか。ある論者は、長年にわたり取得原価主義会計が行われ、そして保守主義の原則が実務に適用されてきた点をあげている。

取得原価主義会計の実務

契約で使用される会計情報は、すべての契約当事者にとって検証可能でなければならな

い。不信を解消することが肝要だからである。したがって、契約支援機能を適切に果たすために会計情報は、検証可能で客観的であることが望まれる。取得原価主義会計情報は、(時価主義会計情報と比較すれば)相対的な意味で検証可能性と客観性を具備しており、契約で使用するのに望ましい属性を有していると考えられる。

これに対して意思決定支援機能を第1に考える立場からは、将来キャッシュフローなどの予測に役立つ情報が求められ、検証可能性や客観性よりも予測力に優れた適時情報が選好される。そこで、時価主義会計情報が取得原価主義会計情報よりも将来利益の予測に適している、として投資意思決定に資するため時価主義会計の導入が主張されたのである。

しかしアメリカや日本において、事業資産を対象とした時価主義会計は、補足情報として開示されたことはあっても、取得原価主義会計に取って代わることはなかった。ある研究者は「取得原価主義会計が存続し、長い歴史の中で基本財務諸表の内容が大きく変化していないのは、契約支援機能が企業会計の根源的機能だからである」と論ずるのだった。

保守主義の原則

社債発行で特約された財務制限条項に抵触するおそれのある場合、経営者は利益と資産価額を増加させる会計手続きを選択する動機を持つ。利益連動型の報酬制度が設けられている場合も、一般に経営者は利益を増加させる会計手続きを選択する傾向がある。これを放置し経営者の意のままにすれば契約の効果は発揮されない。そこで、社債権者や株主の側から保守主義の原則に対する需要が生まれる。

また合理的な期待を形成する市場は会計操作を予期するので、会計操作の余地が大きければ大きいほど、資金調達コストの増加と報酬額の減少に結び付き、それだけ経営者のデメリットは大きくなる。したがって経営者も、保守主義の原則に従うことで市場を説得するほうが得策となる。

こうして、保守主義の原則が制度化されることはエイジェンシー費用の削減をもたらし、株主や社債権者および経営者などの契約当事者に便益を与えるのである。

他方、意思決定支援機能が適切に遂行されるためには、保守主義の原則は無用の長物でしかない。現実を的確に描写し予測に役立つことが会計情報の最大の使命だからである。そして、いかにして保守主義を排除するかがアメリカや日本の会計学者の課題であった。その努力はかなりの成果をおさめたが、保守主義を全く排除することはできなかったのである。たとえば低価基準が制度化されていることは、保守主義の原則が今なお生きていることを意味する。この現象は、財務会計の契約支援機能を根源的機能と理解することで初めて説明可能となる。

以上のように、財務会計の根源的機能が契約支援機能であるとすれば、意思決定支援機能と契約支援機能を同時に達成する会計規制が望まれる。もし最近の会計制度改革が、財務会計の意思決定支援機能に偏向しているのならば、その妥当性をもう一度考える必要がある。ロナルド・コースは、わが国の会計制度改革について、どのようなことを指摘するだろうか。一度、じっくり聞いてみたい。